

第4章 本戦略推進にあたっての必要となる取組み

第3章で示した将来像の実現に向けた施策の方向性をもとに、本戦略推進にあたって必要となる取組みは以下のとおりである。なお、富山県ものづくり産業未来戦略検討会議や同作業部会における意見に加え、関連分野における企業・団体へのヒアリング・アンケートによる要望や意見等を反映させたものである。

1 企業間・産学官連携（オープンイノベーション）の推進による新たな付加価値の創出

国では「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定するなど、環境・社会課題解決の可能性を秘める分野への投資が進む中で、県内企業がこうした分野での新たな価値創出に向けて積極的に投資していくことが必要である。

そのため、ものづくり企業が有する基盤技術を活かした製品開発やイノベーションによる付加価値の創出に結び付けていくための企業間・産学官連携の促進を図り、また、新しいビジネスモデルでイノベーションを創出するスタートアップ企業を生み出す仕組みが必要である。



【施策の方向性】

(1) 産学官連携による成長産業分野への技術開発の支援

本戦略では、これまでの取組みの継続・強化とともに、政府の戦略や投資重点化の動きを踏まえ、環境・社会課題の解決に向けた成長産業分野を①グリーン、②モビリティ、③デジタル技術基盤、④医薬・バイオ・ヘルスケアに分類し、産学官連携による取組みの推進により、成長産業分野での新たな付加価値の創出を目指す。

本戦略における成長産業分野	関連産業
① グリーン	再エネ、水素・アンモニア、蓄電池、カーボンリサイクル・マテリアル、資源循環
② モビリティ	次世代自動車、航空宇宙
③ デジタル技術基盤	半導体、ロボット、電気電子、デジタルインフラ、情報処理
④ 医薬・バイオ・ヘルスケア	医療・介護、医薬、ヘルスケア

【分類の考え方】

国の第28回産業構造審議会総会（2021（令和3）年6月開催）を中心に、政府の戦略や投資重点化の最新の動向が整理されている資料を参考に、本県の特性を踏まえ横断的に整理した。

さらに、県内企業が当該分野において競争優位性を高めるためには、将来を見据えた研究開発を重点的に支援する必要があることから、以下の関連産業を重点支援分野として、最新技術の情報収集や会員同士のネットワークの構築を図るとともに、新製品・新技術の研究開発を重点的に支援する。

【重点支援分野】

- ・再エネ
- ・水素・アンモニア
- ・蓄電池
- ・カーボンリサイクル・マテリアル
- ・資源循環
- ・次世代自動車

①グリーン（再エネ、水素・アンモニア、蓄電池、カーボンリサイクル・マテリアル、資源循環）

- （公財）富山県新世紀産業機構においてグリーン成長戦略分野研究会活動等による新製品・新技術の研究開発の促進
- 水素社会の実現に向けた水素サプライチェーンの構築に寄与する研究開発の促進
- CO₂の資源としての有効活用、社会の基盤となる製品の材料を供給するマテリアル産業の脱炭素化、サーキュラーエコノミーに係る技術の高度化に寄与する研究開発の促進

②モビリティ（次世代自動車、航空宇宙）

- 自動車の電動化（EV、FCV、HV等）に係る技術開発やCASE※の実現に必要な研究開発の促進
- 電動化など次世代航空宇宙技術の研究や、空飛ぶクルマ/ドローンに代表されるアーバン・エア・モビリティにおける技術革新、衛星データの利活用による新技術の開発など、エアモビリティに関する先駆的な取り組みを行う企業の活動を促進

※CASE:「Connected(コネクテッド)」「Automated/Autonomous(自動運転)」「Shared & Service(シェアリング)」「Electrification(電動化)」のモビリティの変革を表す4つの領域の頭文字をつなげた造語

③デジタル技術基盤(半導体、ロボット、電気電子、デジタルインフラ、情報処理)

- 次世代パワー半導体、デバイスや光電技術、ソフトウェア技術等の研究開発の促進
- (公財)富山県新世紀産業機構においてこれまでのロボティクス研究会活動等の実績を踏まえた新製品・新技術の研究開発の促進
- ロボット技術の活用による自動化など、電気電子分野における新技術・新製品の研究開発の促進
- 急増するデータ通信量を支えるデータセンター等のデジタルインフラ市場への参入に向けた技術開発の促進

④医薬・バイオ・ヘルスケア(医療・介護、医薬、ヘルスケア)

- 県内製薬企業による成長性・新規性の高い医薬品研究開発の情報発信を通じて、県内外の企業・大学とのマッチング支援
- 県内産学官が連携した「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムにおいて、実用化を目指した医薬品の研究開発や医薬品産業を支える高度専門人材の育成・確保を推進
- 「とやまヘルスケアコンソーシアム」における、DXやAI技術を活用したデジタルヘルスなどの新技術を取り入れた医療機器や介護・福祉機器の製品開発等を推進

(2) ものづくり産業における富山モデルの創出

本県においても、市場の大きな拡大が期待され、付加価値創造による持続的な成長発展と限られた資源の有効活用との両立の可能性を秘めるサーキュラーエコノミーの推進が欠かせないが、リニアエコノミーからサーキュラーエコノミーへの転換には、複雑で多様な企業間・異業種連携や、従来の生産・消費体制から脱却した視点による発想の大転換が必要である。

そのため、サーキュラーエコノミーなどの分野で、(公財)富山県新世紀産業機構、総合デザインセンター、産業技術研究開発センターといった関係機関が連携・協力し、



※環境省 環境白書(令和3年版)より

産学官連携を一層促し、また、異なる専門性や考え方を持つクリエイティブ人材を活用しながら、企業間連携と異業種連携によるアイデア創出や研究開発に対する支援を推進し、新たな価値を創造する富山モデルの創出を目指す。

それにより、新たな価値の創出による県内企業の魅力向上が、投資や人材を呼び込み、それらが県内企業のさらなる成長と価値の創出につながる「好循環」の実現を目指す将来像の達成につなげていく。

(3) 「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムや、とやまアルミコンソーシアム、とやまヘルスケアコンソーシアムのオープンイノベーションによる、研究開発プロジェクトの深化

- 「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムや、とやまアルミコンソーシアムにおける共同研究、技術開発体制の強化
- とやまヘルスケアコンソーシアムにおけるとやま介護テクノロジー普及・推進センターや医療機関、介護事業所などとの連携と支援体制の強化
- 富山県立大学などの高等教育機関と連携し、今後の成長が見込まれるバイオエコノミー(バイオ医薬品など)を担う高度専門人材の育成

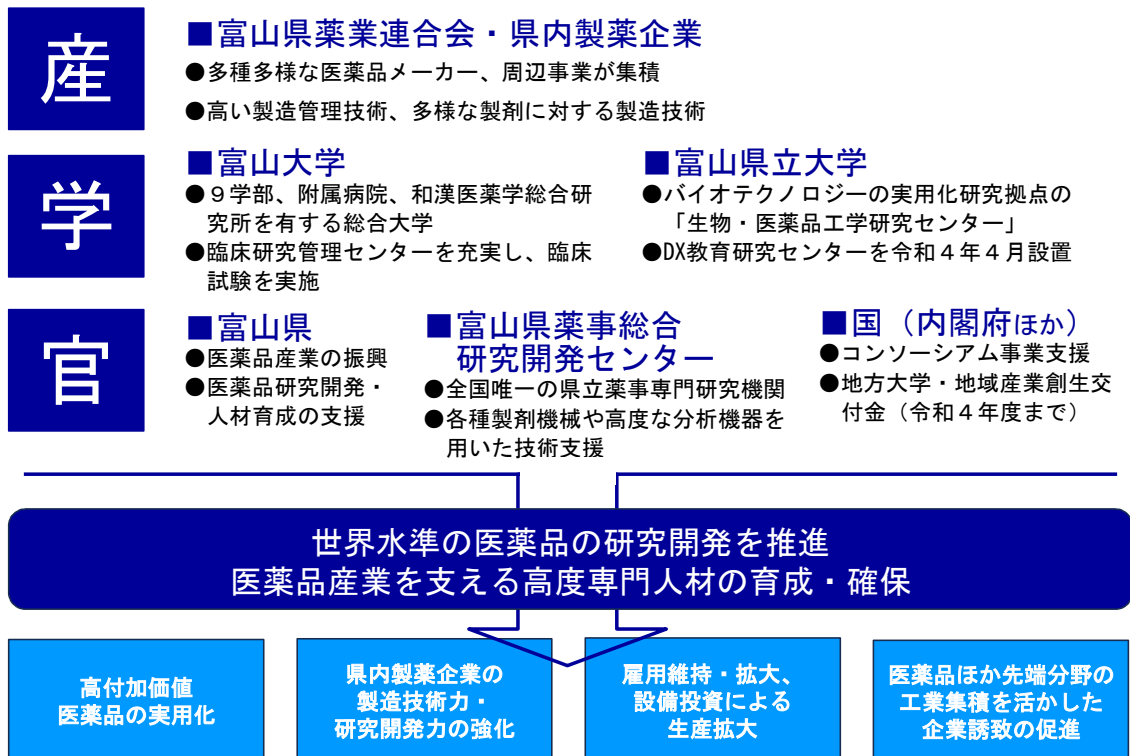
なお、現在、医薬・バイオ・ヘルスケア分野及びアルミ分野では、産学官連携によるコンソーシアムを形成し、以下の研究開発等を進めている。

【「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアム】

本県には医薬品メーカー約80社と100を超える医薬品製造拠点が集積し、人口あたりの医薬品生産金額、製造所数、製造所従業員数はいずれも全国1位（2021（令和3）年）となるなど、全国トップクラスの医薬品生産拠点となっている。

県では、2018（平成30）年6月、更なる県内医薬品産業の振興を図るため、富山大学や富山県立大学、県内薬業界と連携し、「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムを立ち上げ、県内医薬品産業の強みである製剤技術力やアカデミアの優れた研究実績を活かした研究開発、専門人材の育成・確保に取り組むこととした。本取組みは同年10月に、産学官による優れた取組みに対し国が支援する「地方大学・地域産業創生事業」の交付金による支援対象として採択された。これを受け、本コンソーシアムでは10年計画で、産学官連携による高付加価値医薬品の早期実用化に向けた研究開発や、医薬品生産の技術革新により高品質で安定した供給生産体制を目指すとともに、全国の学生を対象としたネクスト・ファーマ・エンジニア養成コースや、世界的にもニーズの高いバイオ医薬品の製造工程等を学ぶ人材育成プログラムなど、「くすりの富山」を支える専門人材の育成に取り組んでいる。

「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアム

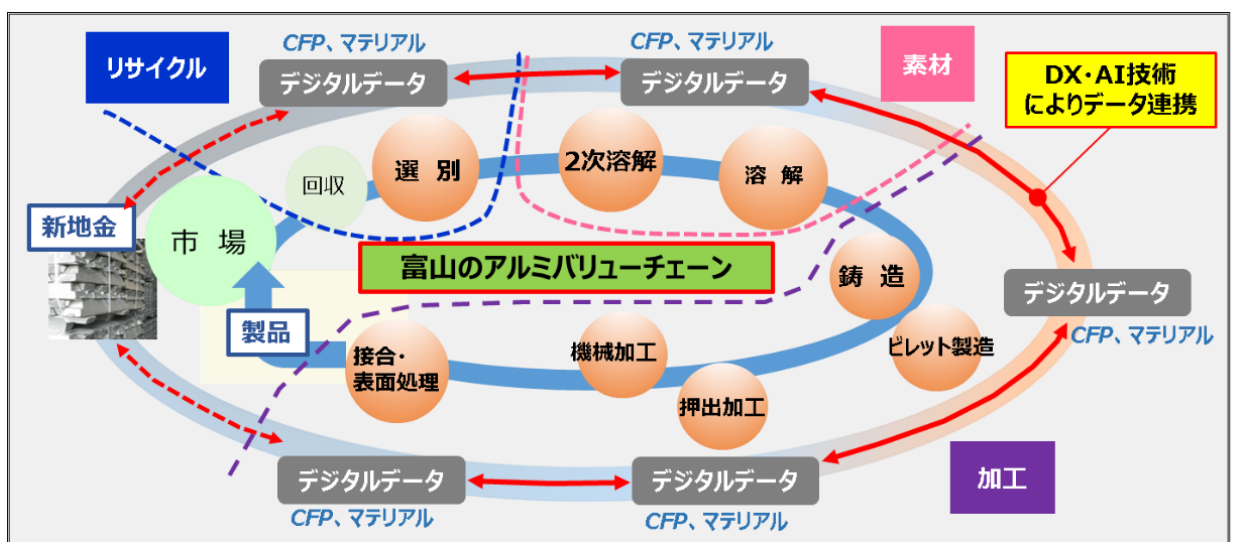


【とやまアルミコンソーシアム】

本県には、アルミに関する動脈・静脈産業の集積による、循環型アルミ産業網(アルミバリューチェーン)が形成されている。近年、イノベーションによる国家間競争がますます激化するなか、本県アルミ関連産業が地球規模でのE S G (環境・社会・ガバナンス) 国際標準化や産業構造の転換に対応していくためには、オープンデータやサーキュラーエコノミーといった、発想の転換によるバリューチェーン構成企業間の高度連携が必要となる。しかし、得られる利益が異なる中で、個別企業相互の連携の実現は困難な状況である。

そのため、県では、本県経済の基幹産業であるアルミ関連産業において、県内企業の更なる国際競争力の強化を目指し、産学官による「とやまアルミコンソーシアム」を設立した(2018(平成30)年6月)。本コンソーシアムでは、アルミの特性を活かした製品開発や、グリーン化の研究開発などを推進するため、県立大学のDX技術を活用したアルミバリューチェーンの次世代化に取り組んでいる。

企業間連携の市場価値化の取組みの例として、自社での省エネルギー化の取組みを排出量取引の中で付加価値に変換することを目指し、個々の企業の工程データをリアルタイムで可視化することにより、実測に近い値で算出したCO2排出量を構成企業間でやり取りすることが可能となる。様々な工程の企業間連携によるシナジーと、データ連携の基盤となる県立大学DX教育研究センターへの支援によって、バリューチェーンを強化し、国際的な産業構造の転換に対応していく。



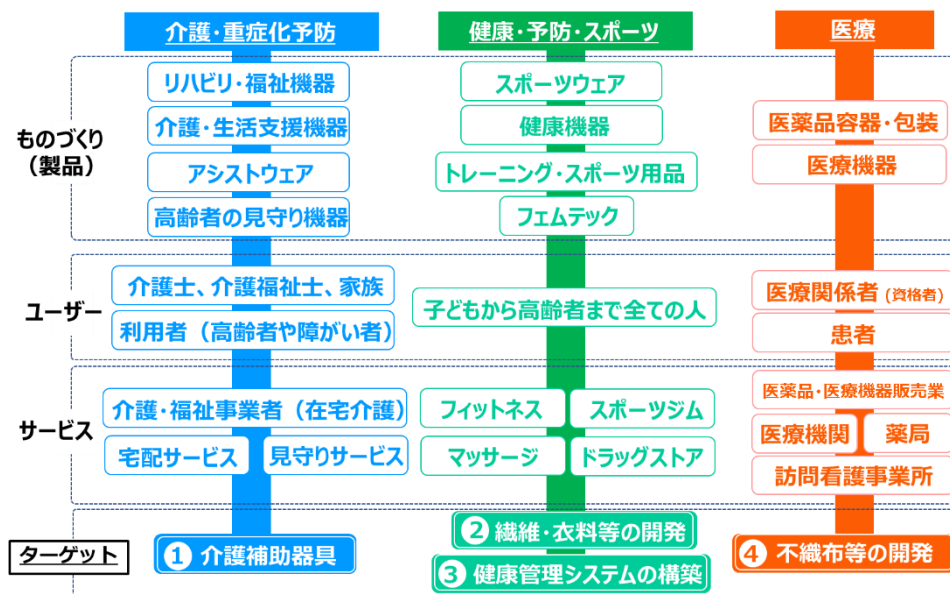
【とやまヘルスケアコンソーシアム】

国の健康・医療戦略（2021（令和4）年）において、関連産業が一体となった総合的な健康・医療関連産業の振興、ベンチャー企業等による革新的なイノベーションの創出などが方針として掲げられている。国内市場規模は2025（令和7）年には約33兆円になると推計されており、市場拡大とともに、デジタルヘルスなど新技術を活用したサービスの多様化が見込まれている。

本県では、ヘルスケア産業の創出に向けた取組みを一層強化するため、県内産学官の連携による「とやまヘルスケアコンソーシアム」を設立し（2019（令和元）年12月）、新製品・新事業創出の支援、コーディネート活動による介護施設等のニーズと企業・大学等のシーズのマッチング、セミナーや介護現場見学会等の開催、課題解決型のワークショップによる人材育成に取り組んできた。医療機器製造業の登録など県内事業者のニーズに即したコーディネート活動を充実させるとともに、とやま介護テクノロジー普及・推進センターや医療機関、介護事業所などとの連携と支援体制の強化を図り、県内のヘルスケア産業を育成する。

＜とやまヘルスケアコンソーシアムで支援するヘルスケア産業の対象＞

これまでに支援してきた健康増進や疾病予防、スポーツ、介護・重症化予防に加え、医療機器についてライフステージに応じた生活に関連するものづくり、サービスなどを展開する産業



(4) スタートアップ支援

- 優れた技術力や新しいビジネスモデルでイノベーションを創出するスタートアップ企業が次々生まれる自律的な循環であるスタートアップエコシステム[※]の形成に向けて、ロールモデルの創出や、産学官金によるネットワーク構築等を支援
- 第二創業となる新規ビジネスを考えている又は実施している企業への支援
- 高校生や大学生を含む若者や東京圏をはじめ県外移住者を対象とした起業支援
- 県創業支援センター（SCOP TOYAMA）における創業相談窓口の設置や、関係機関と連携した各種イベント開催などの支援機能の強化、充実
- スタートアップ企業と金融機関等との連携や、ベンチャーキャピタルとのマッチングの推進、創業補助金等による資金調達環境の充実
- 知的財産の保護と活用に関する関係機関と連携した各種セミナーの開催や助言・指導などの支援
- ※ スタートアップエコシステム…企業や研究機関、公的機関、ベンチャーキャピタルなどがネットワークを作り、知識や資金を循環させて、スタートアップを生み出しながら発展していくシステム

(5) 大学、県立試験研究機関・産業支援機関における推進体制の強化

- オープンイノベーションを推進するため、(公財)富山県新世紀産業機構の機能強化、専門的知見を備えたコーディネーター人材の確保・育成
 - ・成長分野や新興テクノロジーなどの動向を踏まえたコーディネーター人材の確保
 - ・産業技術総合研究所等の公的研究機関や大学等と連携を深め、関係機関の知見を基にしたマッチングや実践的なスキルを習得した人材の育成など
- 県内高等教育機関（富山大学、富山県立大学、高等専門学校等）の産学連携機関における研究シーズのマッチング、新製品開発に向けた県内企業への技術移転の促進
- 県立試験研究機関の機能強化
 - ・産業技術研究開発センターにおいて、県内企業のサーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルへの取組みを推進するため、分析機器や試作機を活用した研修会の開催、共同研究の実施による専門人材の育成支援
 - ・薬事総合研究開発センターにおける、高度な分析機器、試作用製剤機械を活用した研究開発や研修会の開催、共同研究の実施による専門人材育成支援
 - ・総合デザインセンターにおける、クリエイティブ・デザイン・ハブを活用した新商品開発・販路開拓支援、バーチャルスタジオ等を活用したデジタルものづくりやデ

- デザイン開発への支援、大学等との連携によるデザイン関連人材の育成・確保
 - ・必要な研究員の確保による技術相談体制の強化
- 富山県立大学DX教育研究センターにおける企業や自治体のDX化推進やオープンイノベーションの促進

2 ものづくりを担う人材の育成・確保

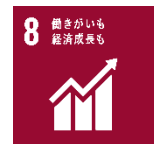
生産年齢人口の減少や少子高齢化による人手不足の恒常化、従来の機械加工技術に加えてAI、ロボティクス、データサイエンスの活用など、求められるスキルが多様化し、ものづくり企業を取り巻く環境が大きく変化している。その中で、生産性向上や新たな付加価値の創出を図るためには、ものづくり産業に従事する社員のウェルビーイングやワーク・エンゲージメント※を高め、ものづくりに携わる多様な人材の育成・確保に取り組むことが重要である。

このため、企業や求職者等のニーズを踏まえた職業能力開発の推進、企業におけるリスクリングの取組みの促進、イノベーションの推進に向けた異業種間交流、実践的・体験的な活動を通じた将来を担うものづくり人材の育成を図るとともに、女性活躍の推進、外国人材や副業・兼業人材、高齢者など多様な人材の確保や活躍の促進が必要である。

また、県内ものづくり産業の長期的、持続的な成長・発展のためには、企業が新たな環境・社会価値の創出などに積極的に取り組むことによって、従業員のエンゲージメント向上につなげ、若者を含む社会の共感と支持を獲得していくとともに、中・高・大学生のものづくり職場体験等の機会の充実や、就職期の若者等へのアプローチを強化することにより、その魅力を積極的に発信していくことが必要である。

※ワーク・エンゲージメント：仕事に関連するポジティブで充実した心理状態として、「仕事から活力を得ていきいきとしている」（活力）、「仕事に誇りとやりがいを感じている」（熱意）、「仕事に熱心に取組んでいる」（没頭）の3つが揃った状態。

【施策の方向性】



(1) ものづくり産業の経営者・従業員のウェルビーイングの向上

- 経営者・従業員のエンゲージメントを高める経営を推進
 - ・経営者やマネジメント層を対象とした、「ウェルビーイング経営」の周知

(2) デジタル・バイオ等の先端技術を活用できる高度技術人材の育成・確保

- 富山大学（工学部、芸術文化学部など）、富山県立大学（工学部、情報工学部、DX教育研究センターなど）等と連携した人材育成の取組み
- 業務効率化や生産性向上を実現するための、AIやRPAなど先端技術に関する学習機会の創出
- 企業の成長を牽引するイノベーション人材を創出するため、若手技術者の研究指導、育成、交流

- デジタル人材育成のための講座への社員の派遣、資格取得の奨励など県内企業でのIT人材の育成を促進
- アルミコンソーシアムによる県内外大学生の実践的なインターンシップの実施
- 「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムにおいて、学生及び社会人を対象として、創薬や製薬など医薬品産業に必要な教育プログラムを提供し、専門人材の育成・確保を推進
- 産業技術研究開発センターにおける県内企業の若手研究者の育成・交流

(3) リスキリング支援などを通じた職業能力開発の充実

- 人への投資の強化に向け、県内中小企業が生産性向上や成長分野へのチャレンジのために行う従業員のリスキリングの取組みを支援
- 人生100年時代の到来をふまえた「人づくり革命」に資する社会人の学び直しの推進
 - ・大学等における休日や夜間の専門講座（将来的にも人材が不足するIT人材の養成講座等）の充実
 - ・学び直しに伴う従業員や企業の経済負担等の軽減
- 段階的・体系的な職業能力開発、オーダーメイド型研修の実施
 - ・若手・中堅のステップアップ、女性のキャリアアップ等に向けた人材育成
 - ・各企業の課題に応じて、技術指導を行う専門家を派遣し、自社工場の生産設備を活用した実践的な研修による新技術の習得
- 県内中小企業への人材の供給強化に向け、技術専門学院において、産業界のニーズ等に対応した人材育成のための訓練環境を整備

(4) 女性活躍の推進

- 若者や女性から選ばれる職場環境づくりを進めるため、企業における働き方改革や女性活躍に資する取組みを支援
- リーダーを目指す女性社員の相互交流と自己研鑽を図り、業種・職種の枠を超えたネットワークの構築を進めるなど、女性のキャリア形成などによる職場定着を支援
- 進学・就職前の中高生と県内企業で働く女性管理職等との交流会の開催など、女子学生等のものづくり企業への就業支援
- 職場・家庭などにおける性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）への気づきと解消を促し、性別による固定的役割分担意識に基づく制度、慣行についての見直しや、企業での研究・技術職等での女性の積極的な採用と育成を推進
- 潜在的な女性求職者の掘り起しやマッチングを支援

(5) 外国人材の活用や多様な人材の確保・活躍の推進

- 富山県プロフェッショナル人材戦略本部を拠点として、県内企業と大都市圏等の中核人材や副業・兼業人材とのマッチングを支援
- 外国人材活用支援デスクの運営等を通じて、県内企業の高度外国人材等の受入れや定着を支援
- 高度な技術や知識をもつ外国人留学生と県内企業とのマッチングの支援、採用・定着に向けた支援
- 高年齢者の活躍を推進するため、とやまシニア専門人材バンクを通じた専門的知識・技術を有する高年齢者と県内企業とのマッチング支援、シルバー人材センターを通じた県内企業等における高年齢者の活用促進
- 障害者の活躍を推進するため、企業の採用活動から職場定着まで一貫した支援を実施

(6) 就職期の若者等へのアプローチの強化

- 学生に対して就職先としての県内企業の魅力を伝えるため、新たな企業情報プラットフォーム「就活ラインとやま」による県内企業の情報発信の強化、学生と県内企業が直接交流できる機会の提供
- 県内企業に就職する理工系・薬学部の学生を対象とした奨学金返還助成
- 学生が低年次から参加しやすい魅力あるインターンシップの導入の支援

(7) 中高生及び大学生のものづくり職場体験等の機会充実

- 県内ものづくり企業の魅力や産業支援機関の役割について学ぶため、産業界などと中高生の連携・交流の推進
- くすりコンソーシアムにおいて、全国の大学生を対象に、製薬企業目線での医薬品の製剤開発や品質管理・品質保証などの講義や先輩社員との交流など、「くすりの富山」ならではのプログラムを展開
- アルミコンソーシアムによる県内外大学生の実践的なインターンシップの実施

3 産業集積を活かした成長産業の企業誘致、アジア等への海外展開等への支援

感染症の拡大や海外情勢の流動化の影響を受け、国内外の生産拠点分散化や国内生産体制強化などグローバルサプライチェーンの見直しや強靱化の動きが見られる。また、蓄電池や電気自動車などのグリーン、バイオや半導体などの成長産業における国内投資が拡大することから、これらの投資効果を県内に波及させる必要がある。このため、成長性の高い企業を重点にトップセールスによる企業誘致活動を積極的に展開していくほか、成長が著しいアジア地域（インド・東南アジア等）など一層連携し、県内企業のビジネス展開や販路開拓を積極的に進めていく。

産業支援機関による相談支援、海外支援拠点の設置、経済ミッションの派遣、見本市の開催等による商談機会の創出など、県内企業の海外との経済交流を積極的に支援しており、多くの県内企業がさらなるビジネスチャンスを求めて、アジアを中心に海外展開を進めている。今後は、多様化する県内企業のニーズを踏まえながら、県内企業が県内の本社、研究開発拠点、マザー工場等を維持・安定することを前提として、国際的な物流ネットワークの形成を図りつつ、県内企業のグローバルなビジネス展開や販路開拓を支援していく必要がある。また、物流 2024 年問題への対応など、ものづくり産業にとって欠かせない物流の安定性を確保するための対策を講じる必要がある。



【施策の方向性】

(1) 成長分野の企業、本社機能・研究開発拠点等の誘致

- 優れた技術を持った成長性の高い企業（グリーン、バイオ、半導体など）を重点としたトップセールスによる企業誘致の推進
- 地方拠点強化税制を活用した、東京圏等からの人の還流、若者や女性の雇用につながる本社機能・研究開発拠点等の誘致
- 地域未来投資促進法に基づく優遇措置や企業立地助成金の充実

(2) 販路開拓、ものづくり技術の発信

- 「T-M e s s e 富山県ものづくり総合見本市」の拡充による取引活性化、ものづくり技術発信強化
- 大都市圏での商談会の開催等による商取引の促進
- （公財）富山県新世紀産業機構における販路開拓支援体制の強化

(3) 県内企業のグローバルなビジネス展開や販路開拓の支援

- ビジネスサポートデスク（バンコク、台北、ホーチミン、ハノイ）やJETROとの連携を通じた現地支援体制の強化
- 伝統工芸品の海外展開、海外向け商品開発・販路開拓の強化
- アジア新興国等への経済訪問団の派遣及び海外からの経済訪問団等の受入れ
- 海外で開催される国際見本市への県内企業の出展支援
- 伏木富山港の定期コンテナ航路の活用（上海・釜山トランシップや国際フィーダー航路の活用）
- 海外バイヤー招聘等による商談機会の創出、マッチングの強化
- 越境EC、その他のオンラインを活用した海外販路開拓の強化
- グローバル関連人材の育成強化

(4) 物流の効率性への支援と安定性の確保

- ものづくり企業の物流効率化の取組みへの支援
- ものづくり産業のサプライチェーンを支える物流事業者の生産性の向上に資する取組みへの支援

4 中小・小規模企業に対する総合的支援

本県のものづくり産業の大宗を中小・小規模企業が占めており、これまで述べてきた新たな付加価値の創出、成長分野への参入、生産性向上、販路開拓等のそれぞれの面からの支援のほか、創業や事業承継、資金調達、商品開発、販路開拓まで中小・小規模企業を総合的に育てる観点からの支援を図っていくことが重要である。

事業環境が大きく変化していく中で、「サプライチェーンの強靱化」、「脱炭素」、「人材不足」といった課題の解決や、企業の競争力を強化するためには、DXの実現が欠かせない。また、世界的な脱炭素化の潮流等を踏まえ、中小・小規模企業を含めた全ての事業者が、競争力の維持・強化など、脱炭素経営※に取り組むことによる様々なメリットを知り、CO₂排出の現状を認識し、エネルギー消費量の削減などに取り組む必要がある。

特に中小・小規模企業においては「DXや脱炭素経営への対応＝コスト増」の意識が先行しており、企業間でこれらの取組みへの意識に温度差があるため、理解醸成・普及啓発や、必要な人材の育成・確保など、中小・小規模企業がこれらに対する積極的な投資を行うためのきっかけを作り、DXやGXの実現を後押しする。さらに、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの構築といった変革を好機と捉え、新たな環境・社会価値の創出に向けて積極的に投資し、チャレンジする中小・小規模企業の取組みを後押ししていく。

国際情勢の急激な流動化等の影響により、あらゆる産業で原材料等の仕入価格の高騰が進むなかで、中小・小規模企業において、労務費や原材料費、エネルギー価格等の転嫁が課題となっている。適切な取引価格による企業活動を促すため、県内企業全体の価格転嫁に関する意識の向上に取り組んでいくことが重要である。

また、ものづくり企業の経営者や労働者の高齢化が進み、廃業が進んだ場合、技術の継承が困難となるばかりでなく、県内で構築されたサプライチェーンが県外に分散・移管されていくことが懸念される。M&Aを含めた事業承継に対する経営者等の理解を促進し、意識啓発から準備、実施段階までを支援することで、技術や資源、経営者の思い等を次世代につなぎ、企業の更なる成長・発展につなげていく必要がある。

さらに、大規模な自然災害、感染症、サイバー攻撃など様々なリスクに対策を講じ、サプライチェーンや地域経済全体に与える影響、従業員に対する責務等、自らが与える影響を踏まえ、事業継続力を強化していくことが求められている。

様々な状況に置かれている各企業のニーズに的確に対応するため、また、企業間連携・産学官連携を進めるため、(公財)富山県新世紀産業機構に、県内企業の保有する独自の技

術や知的財産等の活用等による新事業創出支援などを含めた総合的な支援機能を整えていくことが期待されている。

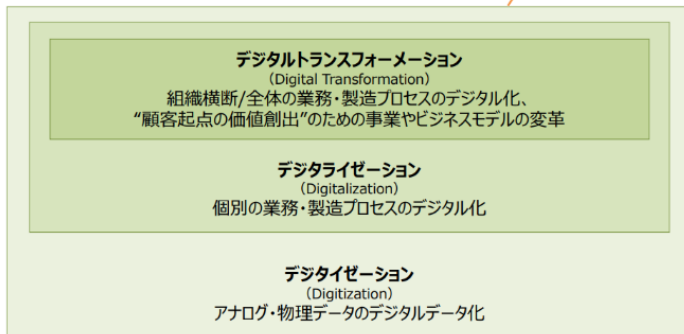
※気候変動対策（≒脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営（環境省）

4.3 DX成功パターンの策定 | DXの構造

事業変革の環境整備

- 企業がDXの具体的なアクションを設計できるように、DXを3つの異なる段階に分解する
- これらは必ずしも下から順に実施を検討するものではない

DX推進指標における
"DXの定義"はこの範囲



経済産業省 令和2年12月28日 DXレポート2中間とりまとめ概要

【施策の方向性】

(1) 中小・小規模企業のDX、GX支援

- DX、GXなど生産性向上、環境負荷低減に取り組むことに対する理解の醸成、普及啓発及び設備投資への支援
 - 富山県IoT推進コンソーシアムによるIoT等デジタル技術の最新動向や導入メリットを知る機会の創出、DX戦略の策定や実証実験の実施に対する支援、企業交流による新たなネットワークづくりの場の創出
 - ITや情報の専門家の県内企業への派遣や伴走型支援などによるデジタル技術の導入支援
 - IoTなど生産性向上に資する設備投資への支援
 - 業務効率化や生産性向上を実現するための、AIやRPA*など先端技術に関する学習機会の創出（再掲）
- (※) Robotic Process Automation の略。人間がコンピュータを操作して行う作業を、ソフトウェアによる自動的な操作によって代替し業務の自動化・省力化を図ること
- GX社会への進展に適確に対応し脱炭素経営に移行できるよう、先進事例の紹介など、幅広い業種の先駆的な挑戦を支援
 - カーボンニュートラルの実現に向け、県内中小企業がサプライチェーンでの競争力を維持・強化するために、各業種における脱炭素経営のモデル企業を育成



(2) 適切な価格転嫁の実現に向けた支援

- 県内企業全体の価格転嫁に関する意識の向上

(3) 技術等のある企業の事業承継支援

- M&A等を含む事業承継の理解促進、機運醸成に向けたセミナーの開催
- 事業承継・引継ぎ支援センターによる経営者向けの出張相談会や、支援機関職員等に対する勉強会の開催を通じた相談窓口の充実
- 民間マッチングサイト等の活用促進
- 県補助金等の充実、県制度融資（創業・事業承継支援資金）の活用促進及び経営者保証に依存しない融資慣行の促進などによる事業承継の実行支援
- 富山県事業承継ネットワークの連携強化などによる支援機関の連携強化

(4) 防災・減災対策のための事業継続支援

- 防災・減災に資する計画策定について、商工団体等を通じた普及啓発
- 小規模事業者が取り組む事業継続力強化計画の策定や計画に基づく設備導入の支援

(5) 県と(公財)富山県新世紀産業機構が一体となった総合的支援

- 企業ニーズに的確に対応するための(公財)富山県新世紀産業機構の組織体制の強化
- オープンイノベーションなどを取り入れた企業間連携・産学官連携を進めるための県内企業の保有する独自の技術や知的財産の活用等による新事業創出支援などを含めた総合的な支援機能の強化
- よろず支援拠点などワンストップ相談窓口体制や専門家派遣の充実
- 県外中小企業の技術力の情報発信
- 「とやま中小企業チャレンジファンド」等による中小企業の積極的な取組みを研究・商品開発段階から販路開拓段階まで総合的に支援